

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 それでもマイナンバーを続けますか？（30分）</p> <p>マイナンバー制度が施行されて10月で1年経ちました。昨年の今ごろ全世界帯への番号通知の郵送などをめぐり世間をにぎわせましたが、多くの方はマイナンバーを日常的に使う機会はほとんどなく、必要性を感じていません。むしろ情報の漏えいなどへの懸念は強く「個人番号カード」の普及も広がってはいないのではないのでしょうか。プライバシーを危うくする制度の推進は、市民には百害あって一利なしです。</p> <p>赤ちゃんからお年寄り、在日外国人も含め国内に住民登録する人全てを対象にするマイナンバー制度は、昨年10月に番号を通知する郵送作業が始まりました。しかし対象となる5900万世帯余のうち約170万世帯は、いまだに通知を受け取れていません。何らかの理由で住民登録している住所を不在にしている事情によるものです。170万世帯といえば四国4県の世帯数に匹敵します。動きだして1年を経てもこれだけの規模の人が自分の番号を知らされず置き去りにになっていること自体、制度の深刻な矛盾を示しています。</p> <p>今年1月から、希望者に対してマイナンバーなどを記したプラスチック製の「個人番号カード」の交付が市区町村で始まりましたが、こちらもトラブルの連続です。カード発行を全国的に管理するシステムがたびたび停止し、発行に重大な支障が生じました。カードを受け取りにきた人に発行できない事態が続出し自治体窓口で混乱を引き起こしました。当市では窓口改善工事で慣れない環境での受付業務となり二重に混乱を招いたのではないかと推察するところです。政府は、トラブルは解消しているといいます。多くの税金を投じたシステムが開始早々不調に陥ったことは、個人情報扱う制度の安全性と信頼性を根本から疑わせるものです。</p> <p>そもそも「個人番号カード」は身分証明の他に今のところ使い道はありません。むしろマイナンバー、顔写真、生年月日、ICチップが一体となったカードを持ち歩くことの方が紛失や盗難のリスクを高めます。国民も利便性や必要性を感じないため、カードの申請も1千万件余りで頭打ちになり、政府の目標の3分の1程度です。</p> <p>安倍政権はカード普及のために、コンビニで住民票が取れるとか、保育所入所の手続に使えるとか、売り込みに懸命となっています。カードがないと必要な証明が取得できなくなるかのような宣伝までしています。買い物のポイントや図書館の貸し出し、健康保険証などとの連携も検討しています。利用対象を広げれば広げるほど個人情報は危険にさらされます。普及にばかり力を入れる政府のやり方は、あまりにも無責任です。</p> <p>これから年末調整などで勤務先からマイナンバーの提示を求められる場合も増えるため、新たなトラブルの発生も心配されます。</p> <p>マイナンバー制度は徴税強化と社会保障給付抑制を目的に、国が国民の情報を厳格に掌握することを狙った仕組みです。国民を監視する手段にされかねないことへの不安の声も強まっています。</p>	市長

国民にとって不必要で危険な仕組みを続けることは問題です。運用状況を徹底検証し、制度の見直し、中止へ踏み出すことが必要と考えます。

そこで、以下当市でのマイナンバーをめぐる問題についてお尋ねします。

- (1) 個人番号制度について、当市の見解は。
- (2) 個人番号がないと固定資産税の償却資産の申告手続きできないというが、市民にとって利便性はあるのか。
- (3) 来年5月に市役所から市民が勤務する事業所に送付する住民税「通知書」に個人番号を記載する欄が加えられた書式に変更されるが、当市ではどのように対応するのか。
- (4) 準備段階から現在までの経費は。そして、これからの経費の予測は。
- (5) 今後の展開をどう予測しますか。

2 適正な賃金を保障して地域経済の下支えを（30分）

現在の日本では、国民の所得が全体として低下するなかで、中間層の疲弊が深刻になっています。労働者の平均賃金は、1997年をピークに、年収で55万6千円も減少しました。給与所得者数を所得階層別にみると、増加しているのは年収2000万円以上のごく一部の高額所得者と、年収500万円以下の層であり、年収500万円～1000万円の層は減少しています。非正規雇用労働者の増大で、低賃金労働者が増え、中間層がやせ細っています。

貧困が広がり、先進国のなかでも「貧困大国」となってしまいました。1997年と2012年を比較すると、日本の貧困率は14.6%から16.1%となりOECD（経済協力開発機構）34カ国の中でワースト6位となりました。子どもの貧困率は13.4%から16.3%となり「貧困の連鎖」が深刻さを増しています。働きながら生活保護水準以下の収入しかないワーキングプア世帯は、就業者世帯の4.2%から9.7%と2倍にもなりました。「貯蓄ゼロ世帯」は30.9%、1997年から2015年の間に3倍と急増しています。

超富裕層はますます富み、国民全体の所得が低下するなかで中間層が疲弊し、貧困層が増大する——これが現在の日本社会の姿と言えるのではないのでしょうか。そして、貧困は、特別な事情でなくても、倒産、失業、リストラ、病気、親や家族の介護などで職を失えば、誰もが陥る可能性を内包していることは、日々の痛ましい事件からも想像できるのではないのでしょうか。「板子一枚下は地獄」。そうした社会に日本は陥っています。ここ鶴ヶ島もこの現状は同じだと思います。

格差と貧困の拡大、中間層の疲弊をいかに克服するかを、地方自治体として施策の基本にすえ実施していく必要があると思います。そのことで、市民に対して市政が生活を支え展望が持てる方向を示すことができるのではないのでしょうか。

そのためにも藤縄市政には、市内の中小企業を「地域経済の根幹」と位置づけ、中小企業の商品開発、販路開拓、技術支援などの「振興策」と、大企業・

市 長

大手金融機関の横暴から中小企業の経営を守る“規制策”を「車の両輪」として進めることを求めます。また、地域振興策を「呼び込み」型から、市内にある産業や企業など今ある地域の力を支援し、伸ばす、「内発」型に転換することを求めるものです。

地域内発型の経済に転換するうえで、まずは市が関連する事業での職員・従業員・労働者の賃金を、「生活できる賃金」にするという当たり前の対応に踏み出すべきだと考え、以下お尋ねします。

- (1) 市は現在の市内の経済状況をどのように把握し、どう対処しようとしていますか。
- (2) 市内中小企業の経営状況はどうなっているのでしょうか。
- (3) 現在、鶴ヶ島市で働き生活するために要する賃金の最低額（「適正な賃金」）をどう想定しますか。
- (4) 以下の事業では「適正な賃金」が支払われているとお考えでしょうか。
 - ア 市が発注する（発注した）公共工事での下請け事業所従業員とひとり親方
 - イ 市が許認可権をもつ事業所、補助金を支給する団体の従業員
 - ウ 本市での一般職非常勤職員の待遇は。
 - エ 公立保育所と民間保育所の保育士
 - オ ㈱ベルクにおける市内在住従業員
 - カ 指定管理者が「包括的に管理・運営を代行する」図書館の従業員
 - キ 指定管理者が「包括的に管理・運営を代行する」児童館の従業員